

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	愛媛県	116,241,083	116,241,083	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県					
交付金事業実施場所		伊方町（旧伊方町、旧瀬戸町、旧三崎町）ほか1件					
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 《基本政策2》やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり 政策34 原子力発電所の安全・防災対策強化</p> <p>伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図ります。 給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ります。</p>					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度	
		給付金の交付達成割合 100%	給付金の交付達成割合：交付給付金額÷交付すべき給付金額×100	成果実績	%	94.4	
				目標値	%	100	
				達成度	%	94.4	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
伊方発電所の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解促進を図りました。給付金の交付により、地域住民の電気代を実質的に減額することで、地域住民の発電施設設置への理解促進を図ることができました。成果指標に基づく成果実績は、分母が交付申請時の見込金額のため、94.4%にとどまりますが、当該分母はあくまで申請時の基準日（令和3年10月1日）の電灯・電力需要家数を推計した数値に過ぎず、実績報告に記載の基準日（令和3年10月1日）の電灯・電力需要家数を基に算出される交付すべき給付金額112,992,402円で実際に交付した給付金額112,934,382円を除いた値は99.95%≒100.0%（小数点第3位を四捨五入）となることから、実質的には目標を達成されています。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	給付金の交付金額		活動実績	円	112,686,489	114,156,409	112,934,382
			活動見込	円	123,190,739	122,080,199	119,660,698
			達成度	%	91.5	93.5	94.4
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考(令和3年度)		
総事業費		116,630,516	118,151,883	116,241,083	116,241,083		
交付金充当額		116,630,516	118,151,883	116,241,083	116,241,083		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		116,630,516	118,151,883	116,241,083	116,241,083		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
原子力立地給付金の交付業務		補助		一般財団法人電源地域振興センター		116,241,083	
交付金事業の担当課室		経済労働部産業雇用局産業政策課					
交付金事業の評価課室		経済労働部産業雇用局産業政策課、伊方町総合政策課財政管理室、八幡浜市企画財政部政策推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査事業	愛媛県	2,169,636	2,169,636	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		伊方発電所地先海域
交付金事業の概要	<p>伊方発電所の温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を調査したうえで安全性を明らかにし、その結果を公表することにより原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に努めます。</p> <p>○県実施調査 ・水質調査 ・水温調査 ・プランクトン調査 ・流動調査 ・拡散調査 ・付着動植物調査 ・漁業実態調査</p> <p>○委託調査 ・プランクトン調査（分析） ・流動調査（データ解析）</p> <p>○広報活動 ・令和2年度報告書印刷</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 愛媛県、伊方町、四国電力株式会社が昭和51年3月31日に締結した伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書及び確認書に基づき付近の漁場や漁業に与える影響を調査し、結果を公表することとしています。</p> <p>【目標】 調査結果報告書の作成（前年度分） 1回/年</p>	
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	0件	地元住民からの苦情件数（前年度調査結果の公表日から1年間）	成果実績	件			
			目標値	件	0		
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上		成果実績				
			目標値				
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	事業実施翌年度に伊方原子力発電所環境安全管理委員会において審議・承認を受けているため。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
有							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	調査回数 ※水質・水温調査、流動調査、拡散調査、プランクトン調査、付着動植物調査	活動実績	回	20	20	20
		活動見込	回	20	20	20
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
	調査箇所（周年調査） ※漁業実態調査	活動実績	箇所	3	3	3
		活動見込	箇所	3	3	3
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
	広報活動 ※報告書印刷	活動実績	部	100	100	100
		活動見込	部	100	100	100
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	1,902,065	1,887,973	2,169,636	2,169,636		
交付金充当額	1,902,065	1,887,973	2,169,636	2,169,636		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,902,065	1,887,973	2,169,636	2,169,636		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
売買（試薬）	随意契約（少額）	西日本薬業(株)	31,355			
売買（プランクトンネット）	随意契約（少額）	(株)田中三次郎商店	57,200			
売買（消耗品ほか）	随意契約（少額）	(株)愛媛洋行	34,364			
売買（調査船用パーツ）	随意契約（少額）	三庄商店	93,984			
売買（蒸留水）	随意契約（少額）	(株)愛媛洋行	5,016			
売買（燃料）	随意契約（少額）	愛媛県漁業協同組合連合会	177,210			
その他（通信費）	随意契約（少額）	KDDI(株)	21,917			
売買（グローブほか）	随意契約（少額）	(有)伊予マリン	46,000			
売買（ウエットスーツ）	随意契約（少額）	(有)伊予マリン	61,600			
売買（ドライスーツ）	随意契約（少額）	(有)伊予マリン	165,000			
請負（潜水業務）	随意契約（少額）	松山潜水工事(有)	240,000			
請負（用船業務）	随意契約（少額）	八幡浜漁業協同組合	396,000			
請負（漁獲量報告）	随意契約（少額）	八幡浜漁業協同組合	90,000			
委託（プランクトン調査、流動調査）	随意契約（少額）	国立大学法人 愛媛大学	650,000			
売買（令和2年度報告書作成及び印刷製本）	随意契約（少額）	(株)ジーエークレアス キンコース	99,990			
合計			2,169,636			
交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課					
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	環境保全先端研究設備整備事業	愛媛県	58,583,800	58,583,800	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	環境保全先端研究設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県東温市見奈良（愛媛県立衛生環境研究所）
交付金事業の概要	<p>衛生環境研究所では、大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づき、環境中の水質や大気、最終処分場放流水等の監視調査を実施し、県環境白書等により広く県民に情報提供するとともに、これらのデータを踏まえた指導・助言により、事業者の環境管理体制の構築・強化を図っています。</p> <p>これらの調査で使用している機器は、耐用年数を大幅に過ぎ、感度低下や故障等の老朽化が著しく、業務の継続性に支障をきたしていたり、新たな測定項目への対応が困難であったりします。</p> <p>このため、電源立地地域対策交付金を活用し、必要な機器を整備することで、測定対象物質の範囲拡大及び測定感度向上、監視体制の強化を図り、県民の健康不安の解消と生活環境の保全に努めます。</p> <p>【整備機器】 液体クロマトグラフタンデム型質量分析装置1式、イオンクロマトグラフ分析装置1式、超純水製造装置1式、マイクロ天秤1式、大気試料導入装置付きガスクロマトグラフ質量分析装置1式</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画『愛媛の未来づくりプラン』 《基本政策4》やさしい愛顔のあふれる「えひめ」づくり 政策①「環境と調和した暮らしづくり」 施策50 良好な生活環境の保全</p> <p>【目標】 安全で快適な生活環境の中で暮らせるようにしたい</p> <p>【主な取組み】 新たな環境基準項目等にも対応するため、監視体制の充実・強化を図るとともに、県民への情報提供に努めます。また、事業場等の発生源に対しては、法令や条例に基づき、ばい煙や排水等に係る適正な規制の実施及び法令順守の徹底を指導するとともに、土壌汚染事案が判明した際には適正な措置の実施を指導し、生活環境の保全及び健康被害の未然防止に努めます。</p>	
事業開始年度	令和3年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	愛媛県内の大気や水質等の環境の状況について、愛媛県環境白書として、毎年度1回取りまとめ公表する。	愛媛県の環境の状況を的確に取りまとめた調査結果の公表回数	成果実績	回		
			目標値	回		1
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	機器整備が令和3年度末となることから、4年度の実績を踏まえ、評価を5年度に実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	
	整備した機器の台数		活動実績	式	5	
			活動見込	式	5	
			達成度	%	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備考	
総事業費	58,583,800					
交付金充当額	58,583,800					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	58,583,800					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入（液体クロマトグラフ-タンデム型質量分析装置）		（一般）入札		（株）日進機械 松山支店		19,173,000
物品購入（イオンクロマトグラフ分析装置）		（一般）入札		はじめ科学(株)		17,930,000
物品購入（超純水製造装置）		（一般）入札		大豊産業(株) 松山支店		966,900
物品購入（マイクロ天秤）		（一般）入札		（株）愛媛洋行		2,143,900
物品購入（大気試料導入装置付きガスクロマトグラフ質量分析装置）		（一般）入札		化研テクノ(株) 松山営業所		18,370,000
合計						58,583,800
交付金事業の担当課室		愛媛県県民環境部環境局環境政策課				
交付金事業の評価課室		愛媛県県民環境部環境局環境政策課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業	愛媛県	2,145,000	2,145,000	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術専門校機器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所	愛媛県新居浜市大生院（愛媛県立新居浜産業技術専門校）	
交付金事業の概要	<p>県立産業技術専門校では、学卒者、離職者、在職者等を対象に公共職業訓練を行っており、産業界における技術革新、情報化の急激な進展に伴い、技術の高度化、多能化がいつそう求められています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、企業のニーズに応じた訓練体制の整備に必要な機器を整備することにより、地域の産業界から必要とされる中核的な人材を育成します。</p> <p>【整備機器】設計・制御プログラム作成システム 1式</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策1 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策② 産業を担う人づくり 施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化</p> <p>【目標】若年者が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい 主な取組み1 若年者の就職支援 労働者一人ひとりの職業能力の向上を図ることにより、基幹産業の中核的な役割を担う人材や新たな成長産業に必要とされる人材を育成・確保し、経済成長の源泉である産業人材力を強化します。 産業技術専門校における就職率 目標値：87.6%以上（R4）</p>	
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	87.6%以上	産業技術専門校における就職率	成果実績	%			
			目標値	%		87.6	
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	交付金を活用した機器整備が令和3年度であるため、4年度の実績を踏まえ、年間の評価を5年度に実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	取得した機器の台数		活動実績	式	12	14	1
			活動見込	式	12	14	1
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	9,129,200	20,391,800	2,145,000	2,145,000			
交付金充当額	9,129,200	20,391,800	2,145,000	2,145,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	9,129,200	20,391,800	2,145,000	2,145,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入（設計・制御プログラム作成システム）		（一般）入札		（株）トップエフォート		2,145,000	
交付金事業の担当課室		経済労働部産業雇用局労政雇用課					
交付金事業の評価課室		経済労働部産業雇用局労政雇用課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業	愛媛県	15,372,810	15,196,600	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県新居浜市本郷（愛媛県立新居浜特別支援学校）				
交付金事業の概要		愛媛県立新居浜特別支援学校で運用しているスクールバスのうち、老朽化した1台について、電源立地地域対策交付金を活用し、更新します。 【整備機器】 中型乗用自動車 1台				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり ～未来を拓く豊かで多様な「人財」を育む～ 政策2 未来を拓く子どもたちの育成 施策41 特別支援教育の充実 1 教育環境の整備・充実 ・特別支援学校に通う幼児児童生徒数の増加や障がいの状態に応じた施設設備の整備を進め、安全・安心な学校生活が送れるよう学校環境の整備・充実に努めます。</p> <p>【目標】 障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。</p>				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		スクールバス要利用者の利用率	要利用者の利用率： 利用者数÷要利用者数 ×100	成果実績	%	
				目標値	%	100
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		スクールバス要利用者の利用率を成果目標としているため、令和4年度の運行実績を踏まえ、令和5年度に評価を実施します。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	スクールバス更新台数		活動実績	台	2	2	1
			活動見込	台	2	2	1
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	48,662,440	45,985,782	15,372,810	15,372,810			
交付金充当額	48,311,400	45,661,002	15,196,600	15,196,600			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	48,311,400	45,661,002	15,196,600	15,196,600			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
物品購入【中型乗用自動車】	(一般)入札	いすゞ自動車中国四国(株)四国支社松山支店	15,247,390				
その他【自動車重量税】	随意契約(少額)	(一社)愛媛県自動車整備振興会	41,000				
その他【自賠責保険料】	随意契約(少額)	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	12,630				
その他【リサイクル料】	随意契約(少額)	(公財)自動車リサイクル促進センター	43,190				
その他【文字入れ】	随意契約(少額)	(株)せとうち整備新居浜	28,600				
	合計		15,372,810				
交付金事業の担当課室	愛媛県教育委員会事務局指導部特別支援教育課						
交付金事業の評価課室	愛媛県教育委員会事務局指導部特別支援教育課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	臓器移植検査機器整備事業	愛媛県	24,783,000	24,783,000	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	臓器移植検査機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		愛媛県東温市見奈良（愛媛県立衛生環境研究所 愛媛県臓器移植支援センター）				
交付金事業の概要		特定移植検査センターとして、臓器移植関連検査を実施するために必要なHLA検査機器及び感染症検査機器を整備することで、本県における適切な移植医療の推進を図ります。 【整備機器】 免疫蛍光分析装置 1式 免疫発光測定装置 1式				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 基本政策2 やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策④ 健康づくりと医療体制の充実 施策26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実 【目標】 もっと安心して医療サービスを受けられるようにしたい				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		特定移植検査センターの機能維持による移植医療の推進	-	成果実績	-	-
				目標値	-	-
				達成度	-	-
		評価年度の設定理由				
交付金を活用した機器整備が令和3年度であるため、4年度の実績を踏まえ、年間の評価を5年度に実施します。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	2
			活動見込	式	2
			達成度	%	100.0
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備考
総事業費	24,783,000				
交付金充当額	24,783,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	24,783,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
物品購入（免疫蛍光分析装置）		（一般）入札		アルフレッサ篠原化学(株) 愛媛支店	
物品購入（免疫発光測定装置）		（一般）入札		アルフレッサ篠原化学(株) 愛媛支店	
		合計		24,783,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉部社会福祉医療局医療対策課				
交付金事業の評価課室	保健福祉部社会福祉医療局医療対策課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	14,916,550	14,916,550	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県
交付金事業実施場所		愛媛県松山市下伊台町
交付金事業の概要	<p>高品質で安定した農作物生産に資する試験研究のため、必要となる機器の導入を促進し、試験研究の効率化、高度化を図り、農家所得の向上、地域農業の活性化につなげます。</p> <p>整備する機器：超微量分光光度計 一式 超低温フリーザー 一式 デジタルマイクロスコープ 一式 インキュベーター 三式</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 基本政策1 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策③ 農林水産業の振興 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進 主な取組み4 研究施設の整備・拡充 農家への技術指導を行うため、本県の農産物の高品質安定生産に関する試験を実施します。</p> <p>愛媛県農林水産試験研究推進計画 ○柑橘周年供給体制の確立に向けた技術開発 ○農産物の優良新品種の育成</p> <p>【目標】 新品種の開発に取り組むとともに、新品種に対応した生産技術の開発・実用化を進め、高品質で付加価値の高い農産物の生産拡大を図ります。</p>	
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度			
	試験研究の高度化による地域農業の活性化	-	成果実績	-	-	-			
			目標値	-	-	-			
			達成度	-	-	-			
評価年度の設定理由									
機器整備が令和3年度で、試験は令和4年度に行うため、評価年度を令和5年度とします。									
交付金事業の定性的な成果及び評価等									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	取得した機器の台数		活動実績	式	5	3	6		
			活動見込	式	5	3	6		
			達成度	%	100.0	100.0	100.0		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考					
総事業費	29,635,540	3,993,000	14,916,550	14,916,550					
交付金充当額	29,635,540	3,993,000	14,916,550	14,916,550					
うち文部科学省分									
うち経済産業省分	29,635,540	3,993,000	14,916,550	14,916,550					
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額			
物品購入（超微量分光光度計）		（一般）入札		（株）愛媛洋行		1,757,800			
物品購入（超低温フリーザー）		（一般）入札		（株）愛媛洋行		2,420,000			
物品購入（デジタルマイクロスコープ）		（一般）入札		四国理科(株)		9,724,000			
物品購入（インキュベーター）		オープンカウンター		日進商事(株)		1,014,750			
		合計				14,916,550			
交付金事業の担当課室		農林水産部農業振興局農産園芸課							
交付金事業の評価課室		農林資産部農業振興局農産園芸課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	愛媛県	1,125,300	1,125,300	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県					
交付金事業実施場所		西予市野村町阿下（愛媛県農林水産研究所畜産研究センター）					
交付金事業の概要		<p>県内唯一の自給飼料分析機関である畜産研究センターにおける分析指導體制強化のため、自給飼料分析を迅速かつ高精度に実施できる機器を整備します。</p> <p>整備する機器：電気マッフル炉 1式、純水製造装置 1式、振とう機 1式</p>					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第6次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（令和元年～令和4年） 基本政策Ⅰ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり 政策3 農林水産業の振興 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進</p> <p>【目標】多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい 主な取組み4 研究施設の整備・拡充 農家への技術指導を行うため、本県の生産体系に根差した自給飼料等の栄養分析を実施します。 目標：県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数 現状値：29件 目標値（R4年度）：30件</p>					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		50件以上	自給飼料分析件数	成果実績	件		
				目標値	件	50	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		交付金を活用した機器整備が令和3年度であるため、4年度の実績を踏まえ、年間の評価を5年度に実施します。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1	2	3
			活動見込	式	1	2	3
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	4,028,200	19,965,000	1,125,300	1,125,300			
交付金充当額	4,028,200	19,965,000	1,125,300	1,125,300			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,028,200	19,965,000	1,125,300	1,125,300			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額			
物品購入（電気マッフル炉）	オープンカウンター	日進商事(株)		407,000			
物品購入（純水製造装置）	オープンカウンター	化研テクノ(株) 松山営業所		326,700			
物品購入（振とう機）	オープンカウンター	化研テクノ(株) 松山営業所		391,600			
合計				1,125,300			
交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興局畜産課						
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興局畜産課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	3,036,000	3,036,000	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水産試験分析機器等整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県				
交付金事業実施場所		伊予市森甲（愛媛県農林水産研究所水産研究センター栽培資源研究所）				
交付金事業の概要		伊方発電所からの温排水が付近の漁場に与える影響を調査するために使用する機器（多項目水質計）について、電源立地地域対策交付金を活用して整備します。 整備機器：多項目水質計 1式				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 愛媛県、伊方町、四国電力株式会社が昭和51年3月31日に締結した伊方原子力発電所の安全確保及び環境保全に関する協定書及び確認書に基づき付近の漁場や漁業に与える影響を調査し、結果を公表することとしています。</p> <p>【目標】 調査結果報告書の作成 1回/年</p>				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上	-	成果実績	-	-
				目標値	-	-
				達成度	-	-
		評価年度の設定理由				
		今回整備する調査機器については、令和4年度の温排水影響調査から使用し、その調査結果は令和5年度の伊方原子力発電所環境安全管理委員会において、審議・承認されるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
有						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	3	5	1
			活動見込	式	3	5	1
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	15,917,000	9,867,000	3,036,000	3,036,000			
交付金充当額	15,917,000	9,867,000	3,036,000	3,036,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	15,917,000	9,867,000	3,036,000	3,036,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入（多項目水質計）		（一般）入札		（株）愛媛洋行		3,036,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部水産局水産課						
交付金事業の評価課室	農林水産部水産局水産課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特別支援学校教育設備整備事業	愛媛県	2,598,200	2,598,200	

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	福祉対策措置	特別支援学校教育設備整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県			
交付金事業実施場所		愛媛県西予市宇和町卯之町（愛媛県立宇和特別支援学校）			
交付金事業の概要	<p>南予唯一の特別支援学校で、知的障がい、聴覚障がい、肢体不自由の各教育部門を備えている愛媛県立宇和特別支援学校において、聴覚障がいのある子どもを持つ保護者等、外部からの教育相談の際に障がいの有無を確認したり、在籍児童の補聴器の状態確認に必要なシステム機器が老朽化しているため、更新することにより、教育相談体制及び同校における教育の充実を図る。</p> <p>整備機器：補聴器フィッティングシステム 1式</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」（令和元年～令和4年） 基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な「人財」を育む～ 政策2 未来を拓く子どもたちの育成 施策41 特別支援教育の充実 1 教育環境の整備・充実 ・特別支援学校に通う幼児児童生徒数の増加や障がいの状態に応じた施設設備の整備を進め、安全・安心な学校生活を送れるよう学校環境の整備・充実に努めます。</p> <p>【目標】障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。</p>				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度 令和3年度			
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
	教育相談等で機器を 年間で活用した人数 100人以上	機器の使用延べ人数	成果実績	人	
			目標値	人	100
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	交付金を活用した機器整備が令和3年度であるため、4年度の実績を踏まえ、年間の評価を5年度に実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	
	取得した機器の台数		活動実績	式	1
			活動見込	式	1
			達成度	%	100.0
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備考
総事業費	2,598,200				
交付金充当額	2,598,200				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	2,598,200				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
物品購入(補聴器フィッティングシステム)		(一般)入札		さぬきヒアリングメディカル(株)	
				契約金額	
				2,598,200	
交付金事業の担当課室	愛媛県教育委員会事務局指導部特別支援教育課				
交付金事業の評価課室	愛媛県教育委員会事務局指導部特別支援教育課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	八幡浜市立保内保育所維持管 理運営事業	八幡浜市	19,417,000	19,417,000	市事業費： 24,917,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	八幡浜市立保内保育所維持管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市	
交付金事業実施場所	八幡浜市保内町宮内（八幡浜市立保内保育所）		
交付金事業の概要	<p>地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立保内保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当します。</p> <p>○保育士等11名分の人件費、7か月分</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次八幡浜市総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画第1章 健康・福祉 主要課題① 児童福祉・少子化対策の推進</p> <p>・施設の集約による地域の子育て支援機能の充実や各種施策の見直しを通じて、ますます多様化する子育て世代のニーズに応えられる保育サービスやその他支援サービスを充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに努めます。</p> <p>目標：延長保育実施保育所数 3カ所（令和7年度）</p>		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	100%	保内保育所における延長保育利用児童受入率：利用者数÷利用希望者数×100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定期理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、保内保育所保育士の人件費（保育士11名）7ヶ月分を確保し、安定した保育所運営を行うことで、待機児童ゼロの状態を維持することができました。</p> <p>近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにとまなない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。次年度以降も、保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスの提供をおこなうことで、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現を図っていきます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	70	98	77	
		活動見込	人月	70	98	77	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	22,411,500	29,373,500	24,917,000	24,917,000			
交付金充当額	17,887,000	25,460,000	19,417,000	19,417,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	17,887,000	25,460,000	19,417,000	19,417,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
人件費	雇用	保育士等	24,917,000				
交付金事業の担当課室	八幡浜市 市民福祉部 子育て支援課						
交付金事業の評価課室	八幡浜市 市民福祉部 子育て支援課						

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	滑川生活改善センター西駐車場整備事業	東温市	4,334,000	4,334,000	総事業費 4,334,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	滑川生活改善センター西駐車場整備				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東温市				
交付金事業実施場所		東温市滑川				
交付金事業の概要		<p>なめがわ清流の森や滑川生活改善センターは地区の中心的な施設です。令和3年度に電源立地地域対策交付金事業を活用させていただき、新たに駐車場を整備することで利用者の不満を解消するとともに、地域住民が安心して生活できる環境整備を図りました。</p> <p>駐車場整備工事 路盤舗装 364㎡、進入路拡幅 12㎡、北側擁壁（ブロック積、植生シート工） ガードパイプ（コンクリート建込用）L=16m、ガードパイプ（土中用）L=5m 1号路側擁壁 2㎡、2号路側擁壁 3㎡、1-1舗装止工 L=11m、1-2舗装止工 L=14m、集水柵設置 1基 取付水路 L=0.2m、1号U型水路 L=19m（グレーチング3枚）、2号U型水路 L=11m</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） II 基本構想 第2章施策の大綱 第4章 心豊かに学びあう文化創造のまち 政策3 生涯学習社会の推進 施策1 学びあい高めあう生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わんぱく広場・Jr.リーダー育成講座開催事業 ・各種自主活動事業 <p>目標：学びあい高めあうことができるまちを実現するために、様々な変化に応じた学習機会の提供、学習内容の向上に努めます。</p>				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度	
		利用者の満足度向上	-	成果実績	-	
				目標値	-	
				達成度	-	
		評価年度の設定理由				
		令和3年度に整備し、早期に評価することができるため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>滑川生活改善センター駐車場整備工事については、計画の100%を実施済み。 滑川生活改善センターの駐車場を計画どおり整備できたことで、駐車場として有効利用でき、地元住民をはじめ施設を利用する人たちに電源立地地域対策交付金事業の有益性が認識され、今後の地元との協調・協働関係の構築が期待されることから、必要不可欠な事業であると評価している。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	
	駐車場整備		活動実績	式	1
			活動見込	式	1
			達成度	%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度			備考 (令和3年度)	
総事業費	4,334,000				4,334,000
交付金充当額	4,334,000				4,334,000
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	4,334,000				4,334,000
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
滑川生活改善センター西駐車場整備工事		指名競争入札		南條工業株式会社	
				契約金額	
				4,334,000	
交付金事業の担当課室		東温市総務部総務課			
交付金事業の評価課室		東温市総務部総務課			

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業	四国中央市	6,637,000	6,637,000	総事業費 9,243,600

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市						
交付金事業実施場所		四国中央市富郷町						
交付金事業の概要		<p>◎嶺南分遣所に勤務する消防士8名の人件費（9月～12月分） 四国中央市嶺南地域は、山間部に位置する過疎地域です。その中で嶺南分遣所は、安心・安全な生活を送るうえでなくてはならない重要な機関となっています。勤務する消防職員は、火災発生時における消火活動のみならず、日常的に地域内の警戒巡視を行ったり、台風や豪雨等の際には住民の避難誘導、救助や救出を行うなどあらゆる場面で活躍し、24時間体制で地域住民の不安解消に努めています。しかし、いつ発生してもおかしくないとされる「南海トラフ地震」では、生活道路、ライフライン等が寸断され、陸の孤島となることが危惧されており、これまで以上に嶺南分遣所への期待感が高まる中、これらの活動を毎日24時間行うための人員確保が難しくなりつつあり、安定的な嶺南分遣所運営が懸念されています。本事業の実施により、人員配置の安定化を図ることができ、住民の信頼と期待に応えることのできる運営が維持可能となります。</p>						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>四国中央市第二次総合計画 後期基本計画（平成31年度～令和4年度） 基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり 施策14 防災・減災対策強化 （1）全市的な防災体制の充実 ・全市的な防災体制の強化に向け、市・関係機関を含む組織体制づくりを進め、消防防災センターを核に、高機能消防指令センター、常備消防施設の適正配置、地域における消防・防火施設、各種消防車両や資機材の整備を図ります。 また、大規模災害に備え、市域・県域を越えた広域連携を進めます。 ○主な関連計画：四国中央市地域防災計画 目標：防災・減災体制を強化し、「みる防災、みえる危険、みえる安全、みてわかる活動」を合言葉に、市民・地域とともに安全なまちづくりを目指します。</p>						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度				
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度		
		市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持	119番通報に対して即応した件数÷市民からの119番通報件数×100	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度	%	100%		
		評価年度の設定理由						
		事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本事業の実施により嶺南分遣所の適正な人員配置が維持され、市民から119番通報に対し、消防車、救急車などの出動が100%即応できました。（119番通報3件→出動3件）高齢者が進み、山間部に位置する嶺南地域では、迅速に出動要請に応えることのできる嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえで欠かせない存在となっています。今後も住民の信頼と期待に応えるべく、消防士の確保及び適正配置に努めたいと思います。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		嶺南分遣所消防職員（24時間勤務対応）の雇用量（雇人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	32	28	32
				活動見込	人月	32	28	32
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考 (令和3年度)
総事業費	10,356,000	9,230,000	9,243,600	9,243,600
交付金充当額	6,633,000	6,633,000	6,637,000	6,637,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,633,000	6,633,000	6,637,000	6,637,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消防職員人件費	雇用	消防職員8名	9,243,600	
交付金事業の担当課室	消防本部 警防課			
交付金事業の評価課室	総務部 総務調整課			

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	2,500,000	2,500,000	総事業費 2,988,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市					
交付金事業実施場所		四国中央市新宮地区					
交付金事業の概要		<p>◎福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費（9月～12月分） 新宮地域は高齢者人口56%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きい地域です。こうした中、福祉バスは買い物や通院など日常生活に欠かせない交通手段となっています。また、福祉バスは市内の川之江地域や三島地域へ繋がる公共交通機関とも接続していることから、新宮地域のみならず、近隣地域との連絡交通手段として重要な役割を担っています。現在、福祉バスは3台での運行を維持しておりますが、福祉バスの運転手は二種免許取得者又は自家用有償運送の講習受講者でなければ運転することができないため、運転手の新規雇用は非常に困難であり、今後の継続的な事業運営が懸念されています。本交付金の活用により、運転手の雇用の安定化が図られ、継続的な福祉バス事業の運営が可能となり、ひいては当地域に居住する住民の生活の維持、向上が図られます。</p>					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>四国中央市第二次総合計画 後期基本計画（平成31年度～令和4年度） 基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり 施策12 円滑な交流基盤の整備 (3) 公共交通の確保 ・路線バスについては、バス会社と連携しながら現行路線の維持確保に努め、デマンドタクシーについても、持続可能な運行方法などを見出していくとともに、高速バス利用の利用性向上にも努めます。また、歩いて暮らせる集約型のまちづくりを進める中で、公共施設などを公共交通でつないでいくことを検討します。 目標：産業活力と生活利便性を支える円滑な都市交通体系の実現を目指します。</p>					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度		
		運行に関する住民からの苦情件数 目標件数0件	運行に関する住民からの苦情件数	成果実績	0		
				目標値	0		
				達成度	100		
		評価年度の設定理由					
		事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本事業の実施により、福祉バスを運行するうえで必要不可欠である運転手を確保することができ、安定的な運行を継続することができました。この地域では高齢化が進み、自ら移動手段を持たない住民が多くいるため、福祉バスは生活に密着した重要な交通手段となっています。成果指標とした苦情件数については0件でした。今後も住民が利用しやすい福祉バスとなるよう継続維持に努め、住民の生活の向上に役立てていきたいと思っております。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		福祉バス運転手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	12	12	12
			活動見込	人月	12	12	12
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考 (令和3年度)
総事業費	2,832,000	2,949,000	2,988,000	2,988,000
交付金充当額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
福祉バス運行に係る運転手人件費	雇用		運転手3名	2,988,000
交付金事業の担当課室	経済部 観光交通課			
交付金事業の評価課室	総務部 総務調整課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業	久万高原町	16,164,000	16,164,000	総事業費 17,051,051
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業	久万高原町	5,000,000	5,000,000	総事業費 8,139,370

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町							
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙							
交付金事業の概要		久万高原町住民の生活環境の向上に資するため、ごみの適切な処理体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 事業内容：久万高原町塵芥処理施設管理運営（4月～3月、8名の人件費）							
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次久万高原町総合計画（平成28年度～令和7年度）</p> <p>第3編 基本計画</p> <p>第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境）</p> <p>第1節 自然・生活環境</p> <p>2 生活環境</p> <p>住民への啓発活動を通じて、ごみの発生抑制及び分別排出、減量化（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に対する意識向上を図ります。</p> <p>長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供します。</p>							
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度			
事業期間の設定理由									
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度		
		快適で潤いのある生活空間の向上	—	成果実績	日	—			
				目標値	日	—			
				達成度	%	—			
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本事業の実施により、長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保することができ、令和3年度には可燃ごみ1,892t、不燃ごみ122tを処理し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成が図られ、快適で潤いのある生活空間を提供することができました。今後においても、町内全住民に快適で潤いのある生活空間を提供していくため、長期的かつ安定的なごみ処理の体制の確保に努めます。</p>									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		施設稼働日数 309日		活動実績	日	309	309	309	
				活動見込	日	309	309	309	
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考（令和3年度）				
総事業費		10,023,392	11,582,684	17,051,051	17,051,051				
交付金充当額		9,320,000	10,250,000	16,164,000	16,164,000				
うち文部科学省分									
うち経済産業省分		9,320,000	10,250,000	16,164,000	16,164,000				
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額			
人件費		雇用		環境衛生センター職員 8名		17,051,051			
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課							
交付金事業の評価課室		久万高原町まちづくり営業課							

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町					
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙					
交付金事業の概要		久万高原町住民の生活環境の向上に資するため、し尿の適切な処理体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 事業内容：久万高原町し尿処理施設管理運営（4月～3月、2名の人件費）					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2 生活環境 し尿処理施設の延命化を図りながら、広域でのし尿処理体制の検討・確立をします。 豊かで美しく、住みよい生活環境の保全と快活な地域づくりを実現するため、長期的かつ安定的なし尿処理等の体制を確保します。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和4年度		
		生活環境の保全及び向上	—	成果実績	日	—	
				目標値	日	—	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本事業の実施により、長期的かつ安定的なし尿処理の体制が確保でき、令和3年度には一般し尿2,008k1、浄化槽汚泥2,064k1を処理し、町内全域の自然豊かで美しく住みよい生活環境の保全と清潔な地域づくりを実現することができました。今後においても、町内全住民の安心・安全な生活環境の保全及び向上に資するため、長期的かつ安定的なし尿処理の体制の確保に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		施設稼働日数 257日	活動実績	日	257	258	257
			活動見込	日	257	258	257
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考（令和3年度）		
総事業費		11,310,030	8,876,036	8,139,370	8,139,370		
交付金充当額		11,200,000	8,876,036	5,000,000	5,000,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		11,200,000	8,876,036	5,000,000	5,000,000		
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		環境衛生センター職員 2名		8,139,370	
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課					
交付金事業の評価課室		久万高原町まちづくり営業課					

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	4,400,000	4,400,000	総事業費 10,377,865

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		松山市					
交付金事業実施場所		松山市末町					
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定的かつ有効に運営するために必要な消防局職員の人件費（3名・6ヵ月）を補完するものです。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第6次松山市総合計画後期基本計画（平成30年度～令和4年度） 「人が集い 笑顔広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現 基本目標2 生活に安らぎのあるまち 政策2 安全に暮らせる環境をつくる 施策1 消防・救急・救助体制の整備					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	地域住民の安心感向上	—	成果実績	%		—	
			目標値	%		—	
			達成度	%		—	
	評価年度の設定理由						
	松山市東消防署湯山救急出張所の運営事業は、恒常的な事業内容ですが、交付対象経費の期間（令和3年8月1日～令和4年1月31日）を含む令和3年度を評価年度としたものです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業の実施により湯山地区を管轄する「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定かつ有効に運営することができ、市民からの救急出動要請に対して100%即応することができました。（令和3年中の湯山救急出張所救急件数728件） これにより、「松山市東消防署湯山救急出張所」の消防力の維持を図ることはもちろん、有事の際に地域住民の安心感を向上させ、安心・安全なまちづくりに寄与しました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	消防職員の雇用数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	18	9	18
			活動見込	人月	18	9	18
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考 (令和3年度)
総事業費	6,091,200	3,331,800	10,377,865	10,377,865
交付金充当額	4,400,000	1,300,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	1,300,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消防局職員人件費	雇用	消防局職員3名	10,377,865	
交付金事業の担当課室	松山市消防局総務課			
交付金事業の評価課室	松山市消防局総務課			

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	4,514,000	4,514,000	総事業費 15,916,307

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新居浜市					
交付金事業実施場所		新居浜市内					
交付金事業の概要		別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行します。 別子山地域～新居浜市街地（46.5km）、3往復（6便）365日					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第5次新居浜市長期総合計画 【政策】持続発展が可能な、活力ある産業活動の実現 【施策】運輸交通体系の整備 【目標】公共交通の拡充整備					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数 420,000人	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数	成果実績	人	255,897		
			目標値	人	420,000		
			達成度	%	60.9%		
	評価年度の設定理由						
	第六次新居浜市長期総合計画の事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	別子山地域バスは、別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通であり、別子山地域住民の利便性確保、福祉の向上及び市街地との一体性を図ることを目的として運行を行っております。令和3年度の乗車人数は4,398人となっており、コロナ禍や別子山地域の児童や生徒の転出など利用回数が減少したため、前年（令和2年度）と比べ、△262人となりました。今後は、同バスの広報強化に努めるとともに観光情報と併せた情報発信を行うなど、利用客の増加を図ってまいります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	別子山地域バス運行便数 便数×運行日数		活動実績	便年	2,196	2,190	2,190
			活動見込	便年	2,196	2,190	2,190
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考 (令和3年度)
総事業費	14,812,208	15,893,813	15,916,307	15,916,307
交付金充当額	6,000,000	6,000,000	4,514,000	4,514,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	4,514,000	4,514,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
別子山地域バス運行（委託）	指名競争入札	有限会社 光タクシー（新居浜市）	15,916,307	
交付金事業の担当課室	新居浜市経済部別子山支所			
交付金事業の評価課室	新居浜市経済部運輸観光課			

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	大保木公民館運営事業	西条市	2,200,000	2,200,000	総事業費 2,883,870

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	大保木公民館運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市			
交付金事業実施場所		西条市中奥			
交付金事業の概要		大保木公民館職員の人件費（3名）6か月分に充当します。大保木公民館は、現在職員が3名勤務し、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動の拠点として地域住民に幅広く利用されています。本交付金を活用し職員体制を維持することによって、今後も生涯学習の拠点となる公民館の利用環境の充実を図り、地域課題の解決や地域ネットワークの強化などに繋がります。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度） 基本計画 第5章 豊かな心を育む教育文化のまちづくり 第4節 社会教育の充実 （1）地域づくり、人づくりを目指した社会教育を推進します 市民1人あたりの公民館利用回数を増加します 基準値（R1） 6回 目標値（R6） 7回 （30年度総利用者数 656,214人÷地域内人口 109,235人） 参考：加茂公民館の令和元年度12～1月の利用実績 966人</p>			
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度	
	大保木公民館利用者数1,130人以上	令和3年12月～令和4年1月の利用者数	成果実績	895	
			目標値	1,130	
			達成度	79.0%	
	評価年度の設定理由				
	交付金充当期中に評価することが好ましいため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>当該事業を行うことで、公民館の利用環境の充実を図ることができました。 なお、令和4年1月以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、目標を下回る結果となりましたが、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動拠点として地域住民に幅広く利用されています。 また、西条市ホームページ等で電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解が得られました。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	3年度	
	大保木公民館職員の雇用量 (雇用人数(3人)×雇用期間(6か月))		活動実績	人月	18.0
			活動見込	人月	18.0
			達成度	%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備考 (令和3年度)
総事業費	2,883,870				2,883,870
交付金充当額	2,200,000				2,200,000
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	2,200,000				2,200,000
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
人件費		雇用		大保木公民館職員 3名	
				契約金額 2,883,870	
交付金事業の担当課室	西条市 教育委員会管理部 社会教育課				
交付金事業の評価課室	西条市 産業経済部 産業振興課				

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	加茂公民館運営事業	西条市	2,200,000	2,200,000	総事業費 2,404,200

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	加茂公民館運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市				
交付金事業実施場所		西条市荒川				
交付金事業の概要		加茂公民館職員の人件費（2名）6か月分に充当します。加茂公民館は、現在職員が2名勤務し、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動の拠点として地域住民に幅広く利用されています。本交付金を活用し職員体制を維持することによって、今後も生涯学習の拠点となる公民館の利用環境の充実を図り、地域課題の解決や地域ネットワークの強化などに繋がります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度） 基本計画 第5章 豊かな心を育む教育文化のまちづくり 第4節 社会教育の充実 （1）地域づくり、人づくりを目指した社会教育を推進します 市民1人あたりの公民館利用回数を増加します 基準値（R1） 6回 目標値（R6） 7回 （元年度総利用者数 614,371人÷地域内人口 108,654人） 参考：加茂公民館の令和元年度12～1月の利用実績 180人</p>				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度	
		加茂公民館利用者数210人以上	令和3年12月～令和4年1月の利用者数	成果実績	人	504
				目標値	人	210
				達成度	%	240.0%
		評価年度の設定理由				
		交付金充当期中に評価することが好ましいため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>当該事業を行うことで、公民館の利用環境の充実を図ることができました。 なお、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動拠点として地域住民に幅広く利用されています。 また、西条市ホームページ等で電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解が得られました。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	3年度	
	加茂公民館職員の雇用量 (雇用人数(2人)×雇用期間(6か月))		活動実績	人月	12.0
			活動見込	人月	12.0
			達成度	%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備考 (令和3年度)
総事業費	2,404,200				2,404,200
交付金充当額	2,200,000				2,200,000
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	2,200,000				2,200,000
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
人件費		雇用		加茂公民館職員 2名	
				2,404,200	
交付金事業の担当課室	西条市 教育委員会管理部 社会教育課				
交付金事業の評価課室	西条市 産業経済部 産業振興課				

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業	西予市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,768,394

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西予市					
交付金事業実施場所		西予市野村町惣川					
交付金事業の概要		発電用施設の立地地域・周辺地域の住民が安心して子育てをし、暮らすための重要なサービスの一環として、西予市立惣川幼稚園の維持管理運営を行います。そのため当該施設の維持管理運営に必要な教員の人件費（2名・9カ月）に交付金を充当します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次西予市総合計画（平成28年度～令和6年度） 基本計画（平成28年度～令和6年度） ひとづくり分野 8 子育て支援（乳幼児） 保育等の充実事業</p> <p>保育環境の充実を図るため、保育所・幼稚園等において職員の確保や子育て支援に必要な環境の整備を行います。 ①保育士を確保するための取り組みを進めます。 ②子供の数が減少する中、適切な規模での保育所等の運営を行います。 ③民営化や統廃合を含めた組織の在り方を検討します。 目標：保育所等の満足度 85%</p>					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	当該地域における入園対象者の入園率 100%	当該地域における入園対象者の入園率： 入園者数 ÷ 当該地域の入園対象者数 × 100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	単年度毎に目標設定しているため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該幼稚園の継続運営に交付金を充てることで、地域住民が安心して暮らすための保育・教育サービスを提供し、保育環境の充実を図ることができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 保育士の雇用数(人) × 雇用期間(月)		活動実績	人月	18.0	18.0	18.0
			活動見込	人月	18.0	18.0	18.0
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考 (令和3年度)
総事業費	5,357,649	5,670,105	5,768,394	5,768,394
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	幼稚園教諭 2名	5,768,394	
交付金事業の担当課室	西予市 福祉事務所 子育て支援課			
交付金事業の評価課室	西予市 政策企画部 政策推進課			

別紙

I 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,172,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	地域環境対策事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洲市				
交付金事業実施場所		大洲市肱川町				
交付金事業の概要		令和3年7月1日～令和4年2月28日の期間、道路整備員3名分の人件費に充てさせていただき、市道の清掃や支障木の伐採等、安心安全な生活道の確保に努めます。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次大洲市総合計画（平成29年度～令和8年度） 第3編 基本計画 基本目標4 快適きらめくまちづくり 施策17 交通・情報基盤の整備 4 主要施策 主要施策1：道路整備の充実 ③身近な道路整備の充実 「市道改良率 34%（H27）→36%（H33）」 「市道舗装率 77%（H27）→80%（H33）」 ・道路や橋梁の計画的な整備、適切な維持管理、長寿命化に努めます。 目標：道路の適切な維持管理の実施割合 100%</p>				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		安心安全な生活道の確保	—	成果実績	%	—
				目標値	%	—
				達成度	%	—
評価年度の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		<p>肱川地区は、山間部に位置しており、自然の影響により市道の状況が大きく左右されます。そのため、事業実施後早期に評価を行う必要があることから、評価年度については令和3年度としたものです。</p> <p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p> <p>市道68路線のうち、36路線について整備を行いました。（災害対応等で部分的に整備を行った路線も含む。）散在する集落を結ぶ生活道路の適正な維持管理のための現場作業員3名分の人件費に充てさせていただき、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。作業時には、交付金による事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民への周知に努めました。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	整備員充当量（人月）	活動実績	人月	21	24	24
		活動見込	人月	21	24	24
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考 (令和3年度)	
総事業費		5,773,100	5,317,600	5,172,000	5,172,000	
交付金充当額		4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		道路整備員3名		5,172,000
交付金事業の担当課室		大洲市肱川支所 地域振興課				
交付金事業の評価課室		大洲市肱川支所 地域振興課				